

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,184,546	9,262,469	37,797,819
経常利益(千円)	228,281	178,597	1,156,481
四半期(当期)純利益(千円)	92,642	55,541	115,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,722	43,351	121,232
純資産額(千円)	25,183,450	25,001,322	25,100,072
総資産額(千円)	37,460,664	39,547,486	37,902,754
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.93	1.76	4.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	62.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,960,103	2,327,944	3,436,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,819	608,156	1,544,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,177	1,823,078	393,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,759,257	5,439,489	6,519,760

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

4. 第115期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)(その他の関係会社)と中央電気工業(株)(当社)及び当社の子会社(中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY)とで構成されている。

当第1四半期連結累計期間において、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、連結子会社とした。これに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社となった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第1四半期連結累計期間の合金鉄の販売数量は、東日本大震災での販売先の被災の影響等により、前年同期に比べ大幅に減少した。販売価格は、国際市況は若干高めではあったものの円高の影響が大きく、前年同期に比べ下落した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石の購入価格は下落したが、コークス及び電力は価格が上昇した。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,415,169千円（前年同四半期比18.3%減）、営業損失は58,929千円（前年同四半期は営業利益220,477千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、東日本大震災による自動車生産減少の影響で、前年同期の半分以下の販売数量となった。

リチウムイオン電池正極材料用高純度硫酸マンガンは競合品との競争激化により販売数量が減少しており、磁石用合金も自動車生産減少の影響等により販売数量が減少した。

機能材料の主要な原料であるレアアースの購入価格は上昇が続いており、前年同期に比べ10倍以上になったものもあるなど、大幅なコストアップとなっている。

事業損益の維持向上のため、原料価格上昇分の販売価格への反映を進めるとともに、原料配合の改善等コスト低減に努めた。また、レアアース調達の中国依存度の低減のため、ベトナムでのレアアースリサイクル事業の戦力化にも注力している。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,773,306千円（前年同四半期比53.8%増）、営業利益は255,771千円（前年同四半期は営業利益12,927千円）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高115,736千円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は4,186千円（前年同四半期比16.3%減）となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9,262,469千円（前年同四半期比0.8%増）、連結営業利益は202,264千円（前年同四半期比15.5%減）、連結経常利益は178,597千円（前年同四半期比21.8%減）、連結四半期純利益は55,541千円（前年同四半期比40.0%減）となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,080,270千円減少し、5,439,489千円（前年同四半期末残高は7,759,257千円）となった。

また、前第1四半期連結累計期間との比較においては2,738,106千円のキャッシュインフローから1,111,151千円のキャッシュアウトフローに転じた。

これは、たな卸資産増加額の拡大及び仕入債務が増加から減少に転じたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2,960,103千円のキャッシュインフローから2,327,944千円のキャッシュアウトフローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュアウトフローが545,336千円増加したこと、及び短期借入金が増加したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが159,177千円のキャッシュアウトフローから1,823,078千円のキャッシュインフローに転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94,199千円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めたこと等により、機能材料事業において229名増加している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,000	315,610	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,610	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,139	1,117,260
預け金	5,475,621	4,322,229
受取手形及び売掛金	7,002,470	6,638,684
商品及び製品	4,391,673	4,686,153
仕掛品	167,005	186,697
原材料及び貯蔵品	7,532,613	10,405,292
繰延税金資産	283,188	246,627
その他	1,036,564	942,314
流動資産合計	26,933,275	28,545,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720,722	2,997,701
機械装置及び運搬具(純額)	3,480,349	3,558,435
土地	963,349	963,349
リース資産(純額)	222,609	204,433
建設仮勘定	662,694	571,690
その他(純額)	193,674	198,406
有形固定資産合計	8,243,399	8,494,016
無形固定資産		
のれん	396,188	369,587
その他	47,714	61,997
無形固定資産合計	443,903	431,584
投資その他の資産		
投資有価証券	971,258	595,010
長期貸付金	54,331	53,737
繰延税金資産	373,771	436,550
前払年金費用	701,928	691,825
その他	184,124	302,740
貸倒引当金	3,237	3,237
投資その他の資産合計	2,282,176	2,076,626
固定資産合計	10,969,479	11,002,227
資産合計	37,902,754	39,547,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,894	7,597,777
短期借入金	1,700,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	72,702	72,702
未払法人税等	84,958	90,530
資産除去債務	-	56,100
賞与引当金	20,851	-
災害損失引当金	74,219	43,800
その他	1,001,797	963,749
流動負債合計	11,506,424	13,324,660
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	149,906	131,731
退職給付引当金	73,589	72,822
資産除去債務	55,812	-
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,296,258	1,221,503
負債合計	12,802,682	14,546,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,124,091	15,985,517
自己株式	22,340	22,356
株主資本合計	24,983,504	24,844,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,567	113,928
為替換算調整勘定	-	69,608
その他の包括利益累計額合計	116,567	44,320
少数株主持分	-	112,088
純資産合計	25,100,072	25,001,322
負債純資産合計	37,902,754	39,547,486

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,184,546	9,262,469
売上原価	8,320,235	8,453,808
売上総利益	864,311	808,660
販売費及び一般管理費	624,942	606,396
営業利益	239,368	202,264
営業外収益		
受取利息	3,796	3,022
受取配当金	6,491	8,292
その他	7,458	7,354
営業外収益合計	17,746	18,668
営業外費用		
支払利息	13,441	13,078
為替差損	3,108	16,156
減価償却費	6,339	2,639
債権売却損	5,785	3,600
その他	158	6,861
営業外費用合計	28,832	42,336
経常利益	228,281	178,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,604	-
その他	478	-
特別利益合計	5,083	-
特別損失		
固定資産除却損	7,577	4,423
リース解約損	5,793	-
災害による損失	-	66,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
その他	100	-
特別損失合計	64,046	70,802
税金等調整前四半期純利益	169,317	107,794
法人税、住民税及び事業税	9,740	82,949
法人税等調整額	66,935	24,954
法人税等合計	76,675	57,995
少数株主損益調整前四半期純利益	92,642	49,799
少数株主損失 ()	-	5,742
四半期純利益	92,642	55,541

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,642	49,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,920	2,638
為替換算調整勘定	-	3,809
その他の包括利益合計	45,920	6,448
四半期包括利益	46,722	43,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,722	50,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,317	107,794
減価償却費	384,928	374,622
のれん償却額	26,600	26,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,504	-
前払年金費用の増減額(は増加)	7,255	10,103
受取利息及び受取配当金	10,287	11,314
支払利息	13,441	13,078
固定資産除却損	7,577	415
売上債権の増減額(は増加)	540,011	363,786
たな卸資産の増減額(は増加)	242,989	2,632,520
未収入金の増減額(は増加)	8,029	684,312
未収消費税等の増減額(は増加)	45,227	138,293
前払費用の増減額(は増加)	8,946	35,332
前渡金の増減額(は増加)	57,962	-
仕入債務の増減額(は減少)	2,841,700	166,396
前受金の増減額(は減少)	21,658	33,433
未払費用の増減額(は減少)	198,062	233,741
未払消費税等の増減額(は減少)	24,359	20,508
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	30,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
その他	8,341	4,561
小計	2,976,839	2,274,372
利息及び配当金の受取額	10,287	11,314
利息の支払額	10,191	8,555
法人税等の支払額	16,832	56,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960,103	2,327,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	172,155	556,014
長期貸付けによる支出	987	-
長期貸付金の回収による収入	4,576	594
その他	105,746	52,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,819	608,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000,000
配当金の支払額	159,091	158,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	18,175
その他	85	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,177	1,823,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,738,106	1,111,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	30,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,150	6,519,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,759,257	5,439,489

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金) 当社は平成23年4月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、本移行に伴う損益に与える影響額は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 902,610千円	現金及び預金 1,117,260千円
預け金 6,856,646	預け金 4,322,229
現金及び現金同等物 7,759,257	現金及び現金同等物 5,439,489
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,629,589	2,453,947	9,083,536	101,009	9,184,546	-	9,184,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	38,118	38,118	38,118	-
計	6,629,589	2,453,947	9,083,536	139,127	9,222,664	38,118	9,184,546
セグメント利益 (営業利益)	220,477	12,927	233,404	5,004	238,409	959	239,368

(注)セグメント利益の調整額959千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益560千円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,415,169	3,773,306	9,188,475	73,993	9,262,469	-	9,262,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	41,743	41,743	41,743	-
計	5,415,169	3,773,306	9,188,475	115,736	9,304,212	41,743	9,262,469
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	58,929	255,771	196,842	4,186	201,029	1,235	202,264

(注)セグメント利益の調整額1,235千円は、固定資産における未実現損益である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,642	55,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,642	55,541
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,261	31,572,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。